

A・B・C・D・E・F

技能実習生の履歴書

年 月 日 作成

①氏名	ローマ字		②性別	<input type="checkbox"/> 男 ・ <input type="checkbox"/> 女
	漢字		③生年月日	年 月 日 (歳)
④国籍 (国又は地域)			⑤母国語	語
⑥現住所				
⑦学歴	期間		学校名	
	～			
	～			
⑧職歴	期間		就職先名 (職種)	
	～		()	
	～		()	
	～		()	
	～		()	
	～		()	
⑨修得等をしようとする技能等に係る職歴		年	職	年
⑩訪日経験	<input type="checkbox"/> 有 (～ ※在留資格： <input type="checkbox"/> 技能実習・ <input type="checkbox"/> 技能実習以外) ・ <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 外国人建設・造船就労者受入事業により本邦で就労したことがある場合 第2号技能実習終了後の帰国期間 (年 月 日 ～ 年 月 日) 建設・造船就労終了後の帰国期間 (年 月 日 ～ 年 月 日) <input type="checkbox"/> 経済連携協定 (EPA) に基づく看護師候補者・介護福祉士候補者受入事業により本邦で就労したことがある場合 看護師候補者・介護福祉士候補者としての活動終了後の帰国期間 (年 月 日 ～ 年 月 日)			
⑪技能実習経験及びその区分	<input type="checkbox"/> 有 (～) ・ <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> A (第1号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> D (第1号団体監理型技能実習) <input type="checkbox"/> B (第2号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> E (第2号団体監理型技能実習) <input type="checkbox"/> C (第3号企業単独型技能実習) <input type="checkbox"/> F (第3号団体監理型技能実習)			
⑫過去の在留資格認定証明書不交付の有無	<input type="checkbox"/> 有 () ・ <input type="checkbox"/> 無			
⑬その他				
⑭技能実習生の署名				

(注意)

① は、ローマ字で旅券 (未発給の場合、発給申請において用いるもの) と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。

技能実習計画の認定に関する取次送出機関の誓約書

次の申請者の次の技能実習生に係る団体監理型技能実習を取り次ぐに当たり、下記の事項を誓約します。

申請者（実習実施者）の氏名又は名称	
監理団体の名称	
技能実習生の氏名（国籍）	

※ 複数名について記載する場合には適宜欄を追加すること。記載しきれない場合には別紙に記載することも可とし、当欄には「別紙のとおり」と記載すること。

記

【誓約事項】

- 1 保証金の徴収その他名目のいかんを問わず、団体監理型技能実習生又はその親族その他の関係者の財産を管理することは、決していたしません。
- 2 団体監理型技能実習生が技能実習に係る契約を履行しなかった場合に備えて、団体監理型技能実習生、団体監理型実習実施者、監理団体又は外国の準備機関との間で、違約金等の制裁を定めることは、決していたしません。
- 3 団体監理型技能実習生等が団体監理型技能実習の申込みの取次ぎ又は外国における団体監理型技能実習の準備に関して当機関に支払う費用について、団体監理型技能実習生等にその額及び内訳を十分に理解させた上で合意しています。
- 4 上記のほか、技能実習に関する法令に違反することは、決していたしません。

年 月 日 作成

取次送出機関の氏名又は名称

作成責任者 役職・氏名



A・B・C・D・E・F

外国の準備機関の概要書及び誓約書

①機関名	
②代表者の氏名	
③所在地	(電話) (E-mail)
④設立年月日	年 月 日
⑤技能実習生との関係	<input type="checkbox"/> 入国前講習の実施に関与する者 <input type="checkbox"/> その他 (準備内容 :)
⑥業種、主要製品及び主要業務	

上記の記載内容は、事実と相違ありません。また、技能実習の準備に関し、技能実習に関する法令に違反することは、決していたしません。

年 月 日 作成

外国の準備機関の名称

作成責任者 役職・氏名

印

A・D

技能実習の期間中の待遇に関する重要事項説明書

_____ 殿

技能実習の期間中の待遇について、以下のとおり説明します。この内容は重要ですから、十分理解されるようお願いいたします。

1 実習中の待遇

雇用契約期間、就業(技能実習)の場所、従事すべき業務(職種及び作業)の内容、労働時間等、休日、休暇、賃金、退職に関する事項、宿泊施設に関する事項、その他の事項については、別紙「雇用契約書及び雇用条件書」のとおりです。

(注意) 宿泊施設の概要を明らかにするため、当該施設の見取り図を添付すること。

2 入国後講習中の待遇

1 講習手当 (1か月当たり)	①支給の有無	<input type="checkbox"/> 有(支給額・支給内容) <input type="checkbox"/> 無
	②備考	
2 食費 (1か月当たり)	①支給の有無	<input type="checkbox"/> 有(支給内容) <input type="checkbox"/> 無
	②技能実習生の負担の有無	<input type="checkbox"/> 有(負担内容) <input type="checkbox"/> 無
	③備考	
3 居住費 (1か月当たり)	①支給の有無	<input type="checkbox"/> 有(支給内容) <input type="checkbox"/> 無
	②技能実習生の負担の有無	<input type="checkbox"/> 有(負担内容) <input type="checkbox"/> 無
	③形態	<input type="checkbox"/> 寮(寄宿舍) ・ <input type="checkbox"/> 賃貸住宅 ・ <input type="checkbox"/> その他 ()
	④名称	
	⑤所在地	〒 _____ (電話 _____)
	⑥規模	面積(_____ m ²)、収容人員(_____ 人)、1人当たり居室(_____ m ²)
4 その他		

(注意) 4欄は、1欄から3欄まで以外の諸手当等が支給される場合など特記すべき事項がある場合に記載すること。

3 実習先変更（団体監理型の場合）

実習先の変更は、やむを得ない事情がある場合を除き、技能実習生が第2号技能実習の目標（技能検定等3級の実技試験の合格）を達成して第3号技能実習を行うことを希望し、かつ、優良な実習実施者及び優良な監理団体が当該技能実習生の受入れを希望する場合に可能となります。

4 その他の事項

（注意）特記すべき事項がある場合に記載すること。

以上の内容について説明しました。

年 月 日

説明者の氏名 (印)

(申請者（実習実施者）との関係)

以上の内容について上記の説明者から説明を受け、その内容を十分に理解しました。

年 月 日

技能実習生の署名 _____

B・C・E・F

技能実習の期間中の待遇に関する重要事項説明書

_____ 殿

技能実習の期間中の待遇について、以下のとおり説明します。この内容は重要ですから、十分理解されるようお願いいたします。

1 実習中の待遇

雇用契約期間、就業(技能実習)の場所、従事すべき業務(職種及び作業)の内容、労働時間等、休日、休暇、賃金、退職に関する事項、宿泊施設に関する事項、その他の事項については、別紙「雇用契約書及び雇用条件書」のとおりです。

(注意) 宿泊施設の概要を明らかにするため、当該施設の見取り図を添付すること。

2 実習先変更(団体監理型の場合)

実習先の変更は、やむを得ない事情がある場合を除き、技能実習生が第2号技能実習の目標(技能検定等3級の実技試験の合格)を達成して第3号技能実習を行うことを希望し、かつ、優良な実習実施者及び優良な監理団体が当該技能実習生の受入れを希望する場合に可能となります。

3 その他の事項

(注意) 特記すべき事項がある場合に記載すること。

以上の内容について説明しました。

年 月 日

説明者の氏名

Ⓜ

(申請者(実習実施者)との関係

)

以上の内容について上記の説明者から説明を受け、その内容を十分に理解しました。

年 月 日

技能実習生の署名 _____

技能実習生の申告書

下記の事項を申告します。

記

日本国における技能実習制度の趣旨が、開発途上地域等への技能等の移転による国際協力の推進であることを承知しています。

私の本国である_____では修得等が困難である_____に係る技能等について修得等をし、技能実習の終了後に帰国した際には、_____することにより、本国への技能等の移転に努めたいと考えています。

日本国で技能実習を行うに当たり、私や私と関係のある人が、誰かに保証金を預ける契約を結んでいません。また、今後結ぶ予定もありません。

日本国で技能実習を行うに当たり、私や私と関係のある人が、誰かに金銭などの財産を管理されることとはなっていません。また、今後管理される予定もありません。

日本国で技能実習を行うに当たり、私や私と関係のある人が、誰かと、所定の技能実習を計画どおり修了しなかったなど技能実習に係る契約の不履行があった場合に違約金を支払う契約を結んでいません。また、今後結ぶ予定もありません。

介護福祉士資格等の取得を目的として、日本国で必要な知識等を修得する活動に従事するための経済連携協定(EPA)に基づく受入れとは、その趣旨及び目的が異なることを承知しています。(経済連携協定(EPA)に基づき、看護師免許又は介護福祉士資格の取得を目的として、本邦において必要な知識及び技能を修得する活動に従事していた者のみ。)

上記の記載内容は、事実と相違ありません。

年 月 日

技能実習生の署名 _____

技能実習の準備に関し本国で支払った費用の明細書

1 送出の概要

①技能実習生の氏名	ローマ字	
	漢字	
②取次送出機関の氏名又は名称		
③実習実施者の氏名又は名称		
④監理団体の名称		

(注意)

①は、ローマ字で旅券(未発給の場合、発給申請において用いるもの)と同一の氏名を記載するほか、漢字の氏名がある場合にはローマ字の氏名と併せて、漢字の氏名も記載すること。

2 取次送出機関が徴収した費用の名目及び額

	名目	徴収年月日	額
1		年 月 日	(円)
2		年 月 日	(円)
3		年 月 日	(円)
4		年 月 日	(円)
5		年 月 日	(円)
計			(円)

(注意)

額については、現地通貨又は米ドルで記載し、括弧書きで日本円に換算した金額を記載すること。

3 外国の準備機関が徴収した費用の名目及び額

	徴収した機関の名称(送出における役割)	名目	徴収年月日	額
1	()		年 月 日	(円)
2	()		年 月 日	(円)
3	()		年 月 日	(円)
4	()		年 月 日	(円)
5	()		年 月 日	(円)
計				(円)

(注意)

- 1 外国の準備機関には、技能実習生の本国での勤務先、入国前講習を実施する機関など技能実習の準備に関与する一切の機関が含まれる。
- 2 徴収した機関については、名称のほか、括弧書きで技能実習生の送出国において果たした役割を記載すること。
- 3 額については、現地通貨又は米ドルで記載し、括弧書きで日本円に換算した金額を記載すること。

技能実習生から2に記載の金額の費用を徴収し、その内訳について技能実習生に十分に理解させるとともに、送出国に關与した他の機関が技能実習生から3に記載の金額の費用を徴収したことを把握しました。また、2及び3に記載の費用以外の費用については、技能実習生が徴収されていないことを確認しました。

年 月 日 作成

取次送出国機関の氏名又は名称

作成責任者 役職・氏名



取次送出国機関及び送出国に關与した他の機関に2及び3に記載の金額を支払い、その内訳について理解しました。また、2及び3に記載の費用以外の費用については、徴収されていません。

年 月 日 作成

技能実習生の署名 _____

技 能 実 習 生 の 推 薦 状

我が国の送出国である _____ が送り出す、技能実習生

① _____

② _____

③ _____

※ 複数名について記載する場合には適宜欄を追加すること。記載しきれない場合には別紙に記載することも可とし、当欄には「別紙のとおり」と記載すること。

について、日本国の監理団体である _____

を通じて、実習実施者である _____ に受け入れられて、 _____ 年 _____ 月

から、 _____ に係る技能実習を行うことについて推薦します。

なお、本推薦状の効力は作成日以降1年間とします。

年 月 日 作成

公的機関の名称

作成責任者 役職・氏名

㊞
(公印)

※ 整理番号	
--------	--

外国の送出国の概要書

①機関名		
②代表者の氏名		
③所在地	(電話) (E-mail)	
④設立年月日	年	月 日
⑤業種及び主要業務		
⑥資本金	(円)	
⑦売上げ(直近年度)	(円)	
⑧常勤職員数	人	
⑨管理者名		
⑩日本国内における連絡先等	I 氏名又は名称	
	II 住所	〒 — (電話 — —)
	III 代表者の氏名(法人の場合)	
	IV 職員数	

(注意)

- ※印欄には、記載しないこと。
- ⑥及び⑦は、現地通貨又は米ドルで記載し、括弧書きで日本円に換算した金額を記載すること。
- ⑨は、技能実習に関する事業の実施責任者について記載すること。
- ⑩は、日本国内に事務所がある場合等に記載すること。

上記の記載内容は、事実と相違ありません。

年 月 日 作成

外国の送出国の氏名又は名称

作成責任者 役職・氏名



外国の送出機関が徴収する費用明細書

外国の送出機関が徴収する費用

	名目	徴収時期	額及びその算出方法
1			(円)
2			(円)
3			(円)
4			(円)
5			(円)
			計 (円)

(注意)

- 1 額については、現地通貨又は米ドルで記載し、括弧書きで日本円に換算した金額を記載すること。
- 2 技能実習生ごとに額が異なる等の理由により、額を記載することができないときは、額の算出方法について記載を行うこと。

上記の記載内容は、事実と相違ありません。また、技能実習生から上記記載の金額の費用を徴収する場合には、その内訳について技能実習生に十分に理解させます。

年 月 日 作成

外国の送出機関の氏名又は名称

作成責任者 役職・氏名



監理団体の許可に関する外国の送出国の誓約書

次の監理団体に団体監理型技能実習の申込みの取次ぎを行うに当たり、下記の事項を誓約します。

申請者（監理団体）の名称	
--------------	--

記

【誓約事項】

- 1 団体監理型技能実習生の本邦への送出しに関する事業を実施する事業所が存在する国又は地域の公的機関から団体監理型技能実習の申込みを適切に本邦の監理団体に取り次ぐことができるものとして推薦を受けています。
- 2 制度の趣旨を理解して団体監理型技能実習を行おうとする者のみを適切に選定し、本邦へ送出しを行います。
- 3 団体監理型技能実習生等から徴収する手数料その他の費用について算出基準を明確に定めて公表するとともに、当該費用について団体監理型技能実習生等に対して明示し、十分に理解させます。
- 4 団体監理型技能実習を修了して帰国した者が修得等をした技能等を適切に活用できるよう、就職先のあつせんその他の必要な支援を行います。
- 5 団体監理型技能実習を修了して帰国した者による技能等の移転の状況等について法務大臣及び厚生労働大臣又は機構が行う調査に協力することその他法務大臣及び厚生労働大臣又は機構からの技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する要請に応じます。
- 6 当機関又はその役員が禁錮以上の刑（これに相当する外国法令による刑を含む。）に処せられ、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者ではありません。
- 7 団体監理型技能実習生の本邦への送出しに関する事業を実施する事業所が存在する国又は地域の法令に従って技能実習に関する事業を行います。
- 8 当機関又はその役員は、過去5年以内に技能実習に関連して、保証金の徴収その他名目のいかんを問わず、技能実習生又はその親族その他の社会生活において密接な関係を有する者の財産を管理することはしていませんし、今後も決していたしません。
- 9 当機関又はその役員は、過去5年以内に技能実習に係る契約の不履行について違約金を定める契約その他の不当に金銭その他の財産の移転を予定する契約を締結することはしていませんし、今後も決していたしません。
- 10 当機関又はその役員は、過去5年以内に団体監理型技能実習生等に対する暴行、脅迫、自由の制限その他人権を侵害する行為をしていませんし、今後も決していたしません。
- 11 当機関又はその役員は、過去5年以内に不正に技能実習計画の認定を受けさせる目的、不正に監理団体の許可を受けさせる目的、その他出入国又は労働に関する法令の規定に違反する事実を隠蔽する目的等で、偽変造文書等を行ったり提供したりすることはしていませんし、今後も決していたしません。
- 12 団体監理型技能実習の申込みの取次ぎを行うに当たり、団体監理型技能実習生等又はその親族その他の社会生活において密接な関係を有する者が、技能実習に関連して、上記8及び9の行為を受けていないことについて、団体監理型技能実習生になろうとする者から確認します。
- 13 1から12までに掲げるもののほか、団体監理型技能実習の申込みを適切に本邦の監理団体に取り次ぐ

ために必要な能力を有することを約します。

年 月 日 作成

外国の送出機関の氏名又は名称

作成責任者 役職・氏名

印

外国の送出機関の推薦状

我が国の送出機関である _____ については、

- ・ 制度の趣旨を理解して団体監理型技能実習を行おうとする者のみを適切に選定し、日本国へ送出を行うこととしている
- ・ 団体監理型技能実習生等から徴収する手数料その他の費用について算出基準を明確に定めるとともに、当該費用について団体監理型技能実習生等に対して明示し、十分に理解させている
- ・ 団体監理型技能実習を修了して帰国した者が修得等をした技能等を適切に活用できるよう、就職先の支援その他の援助を行うこととしている

と認められることから、日本国の監理団体に団体監理型技能実習の申込みを取り次ぐことについて推薦します。

なお、本推薦状の効力は作成日以降1年間とします。

年 月 日 作成

公的機関の名称

署名 _____

(日付入り公印)